

農村高齢者の社会参加と主観的幸福感

熊本県山鹿市志々岐における質問紙調査

キーワード：農村高齢者、社会参加活動、主観的幸福感、社会関係、役割理論

人間共生システム専攻
荒木 寛子

序論 問題意識と研究の目的

日本の高齢化率は、2006年10月現在で20.8%と過去最高の割合に達した。高齢化の進行に合わせ、高齢社会に対する政府の対策が本格化し、高齢期における福祉に対する国民の関心が一層高まりをみせている。高齢期を如何に過ごすか、という課題に対し、生きがいの創出または増進が求められている。また、生きがいの創出には社会参加が必要だといわれている。しかし、文献的考察を進めていくうちに、この問題を論じる対象が都市高齢者に限られているのではないかという疑問を抱くようになった。高齢者論の主導的な立場にある老年社会学においても、都市高齢者の生きがいや介護の研究が進められてきた一方で、農村高齢者の生きがいに関する研究は殆ど見つけることができない。

では、なぜ農村高齢者の生きがいが高齢者問題として顕在化してこなかったのだろうか。農村高齢者の生きがい(主観的幸福感)を増進すると考えられる社会参加活動とは、具体的にどのような役割を果たすのだろうか。それは、農村社会における社会関係の構造、そして高齢期における役割を把握した上で、見出すことができる。そこで本研究では、農村高齢者の生きがいが高齢者問題として顕在化してこなかった背景及び理由を社会的視点から解明することを目的として設定する。しかし、本研究の目的である高齢者の主観的幸福感増進を地域社会で育む枠組みに関する全てを網羅することはできない。このうち、その検討のために、極めて基礎的かつ重要と思われる事項を以下の章で検討する。更に、それを踏まえて最終的には、今後の農村高齢者における生きがい論の展開可能性への考察を行う。

1. 日本における高齢化と農村の社会的性格

農村高齢者の社会参加と主観的幸福感を考えていく上で、まず高齢者問題が深刻化した背景として現在の高齢化の現状、農村の社会的性格を把握する。

(1) 高齢化の現状

わが国の65歳以上の高齢者人口は、1950年には総人口の5%に満たなかったが、1970年には、7%を超え(「高齢化社会」)、更に1994年にはその倍化水準である14%を超

えた(「高齢社会」)。そして、今まさに21%を超える場面を迎えつつあり、5人に1人が高齢者、10人に1人が後期高齢者という「本格的な高齢社会」となっている。農村社会において、高齢化状況が問題として浮上したのは、1980年代以降である。当時、多くの農村では1960から70年代に進行した過疎化が人口減少率の鈍化に伴って歯止めがかかったかに思われていた。しかし、その一方で、残存層の急速な高齢者が進行しつつあった。その主な原因は、青壮年層の流失による人口構成のバランスの崩壊と全般的な長寿化の進行である。

(2) 農村社会における社会関係の変化

近代化によって、農村社会における社会関係は、その様相を変えつつある。旧来から維持・運営されてきた地域社会保全の機能が過激な人口減少によって果たされなくなるという事態を迎えることも少なくない。従来、共同作業などを通じて、地域の人びとが日常的に交流し、農業生産及び生活上の必要を協同の力で得てきていた。以上に見るように、今日の農村社会は、社会的統合性の高い「むら」として一元的に把握することはもはや許されない。では次に、農村社会における組織としての地域集団についてみていく。現在の農村社会では、所与の「いえ」という社会的なまとまり、伝統的な社会関係を規定に置くグループ形成・地域づくりという従来の手法には限界が見られる。それを超えて、農村社会では産業構造の変動を踏まえた、新たな結びつきを助長する手法が要請されている。今日の暮らしは、農業と非農業、土着と流動、集落内と集落外という3重の対立軸の狭間で個々人が生活主体として、社会関係を取り結ぶものとして把握できる。かつての同質的、村落共同体的な社会関係が大きく後退し、異質な要素を組み入れている所に、今日の農村社会がイメージできる。その新たな結びつきとして、農村加工運動に関与する女性に注目したい。本研究において調査を実施した熊本県山鹿市志々岐では、女性主体の生活改善グループによる農産物販売活動が営まれている。調査地の特徴をもう1点挙げたい。社会参加活動としての老人会活動である。全国の老人会加入率の年次推移をみると、加入率は低下傾向にあり、2000年は30.5%

となっている。しかし、調査地では9割を超える加入率となっている。以上から、農村高齢者の主観的幸福感には社会参加活動への参加が強い影響を与えることを仮説として設定した。

2. 高齢社会における幸福とは

高齢者の生きがいに関する文献的考察

(1) 生きがいの概念

和田(2003)によると、「生きがい」という言葉は、「その人の生きることが何らかの社会的価値を有する」を本来の意味として持っていた。「生きることの幸せ」という新しい意味への転換は、海外の文化が移入した明治以降に、個人の観念が導入されたことによる集団価値の個人価値への転換の中で、生きがいという言葉の意味の変化が起こった。欧米においては、一神教の価値体系が支配的な理念型として生きがいの理念を包括しているため、生きがいと相当する言葉はなかった。しかし、近年欧米でも生きがいと問われる状況が生まれてきており、個人がよりよく生きることへの価値が見出されてきている。

(2) 生きがいの測定 測定尺度の検討

老年学の立場から、生きがいに関するアプローチとして、幸福な老いの研究がなされてきた。高齢期になれば、様々な心身の変化や社会環境の変化を経験する。それらに適応しながら、生きがいのある豊かな老後の生活を向かえることは、誰もが希望するであろう。アメリカにおいては、幸福な老いに関する研究の歴史は長い。様々な議論に伴って、幸福な老いの程度を測定するいくつかの尺度が開発されるに至ったのである。

それらの尺度においては、モラールや生活満足度などの概念を用いて、幸福な老いの程度を測定している。今回の調査で用いた尺度は、現在に至るまで広く使用されてきた、カットナーのモラールスケール、W.P.ロートンのPGCモラールスケール、B.ニューガーデンらによる生活満足度A、の3つである。

(3) 既往の研究結果の要約

上記の尺度を用いての研究の結果、これまでに高齢者の幸福感について、どのようなことが分かってきているかを、アメリカにおけるこれまでの研究をまとめた報告に依拠して述べる。

健康との関係

主観的幸福感に最も大きな影響を及ぼすのは健康であるということが分かっている。主観的な健康度でも、医師による評価によっても同じである。これは、日本における先行調査においても同様の結果が出ている。

社会・経済的地位との関係

低い社会・経済的地位の高齢者の主観的幸福感は低いという結果が出ている。その中では、収入の影響が大きく、学歴の影響はごく小さいという結果が見られた。

年齢との関係

表面的には、弱い影響が確認されているが、他の変数をコントロールすると、相関関係は消失するとされている。

職業の有無との関係

アメリカの場合、不本意に退職した人の中に、生きがいの低い人がある、という研究があるが、それ以外には有意の差が認められないとのことである。

活動レベルや社会的相互作用と主観的幸福感との関係

この関係はかなり複雑であるが、アメリカの研究を総括して、この2変数は生きがい感と正の相関があるといわれている。この関係をもう少し詳しく見ていくと、友人や隣人を訪問する回数などのインフォーマルな活動、役割の数などは、主観的幸福感と正の相関があるが、一方どの調査でも、家庭内での活動は、主観的幸福感と何ら関係がないという結果が出ているという。なお、社会的相互作用と主観的幸福感との関係では、信頼できる人を身近に持っている人の幸福感が高い、という興味深い調査報告がでている。

以上の項目については、実証的研究(質問紙調査)の中でも同様に検討していく。

3. 高齢期における役割理論

一般的に高齢期は、「身体機能」「立場や役割」「人間関係」などの喪失を経験する時期であるといわれている。そのような変化に対する「適応」という視点から、老年社会学の分野において構築された主要なエイジング理論は、「離脱理論」「活動理論」「継続理論」である。

「離脱理論」とは、「離脱」を「個人と社会との関係の多くが絶たれる、またそれらの存続しているものが質的に改められる不可避なプロセス」と定義し、高齢者にとっては定年等による役割喪失のために望まれるプロセスであるとしている。

「活動理論」は、先の離脱理論とは逆に、活動的であり続けることが、満足しながら高齢期を楽しく過ごす最良の方法であると仮定する。高齢者は「生物学上、健康上の不可避な変化を除いて、本質的に中年と同じ心理的社会的欲求を持っている」存在として捉えられる。そして、高齢期を特徴づけられる「離脱」は、社会によって大抵の老化しつつある人びとの意に反して進められ、その社会生活圏の縮小に抵抗し、活動的であり続けるものが適切に年をとっている者である。そして、中年期における活動を可能な限り維持し続け、それを放棄せざるを得ない場合、それに代わる活動や人間関係を見つけ出すという。この両理論は、

発表されて以来これまで多くの議論を呼び起こしてきた。ここで共通する批判は、これらの理論が一部の高齢者にとってはあてはまるかもしれないが、全てのケースにあてはまるものではないというものである。つまり、政治・経済・社会的要因、身体的健康、パーソナリティを考慮していないというものである。

これらの反省を踏まえて、「継続理論」という第3の理論が誕生する。定年退職者は、果たすべき新しい役割を探し出すことよりも、むしろこれまで、既に果たしてきた役割に費やす時間を増やすことによって、定年に対処しようとするというものである。先に述べた両理論と異なり、継続理論は、その結果としてのかつての同僚ではなく、社会適応形態の選択において、パーソナリティの果たす役割に重点を置く。以上の理論を踏まえて、実証的研究に臨む。

4. 統計的手法による実証的研究

(1) 調査の概要

検証を試みる仮説として、以下の8つを設定した。

| |
|-----------------------------------|
| 仮説 1 社会参加活動への参加頻度が高い程、主観的幸福感は高まる |
| 仮説 2 健康度自己評価が高い程、主観的幸福感は高まる |
| 仮説 3 悩みやストレスが少ない程、主観的幸福感は高まる |
| 仮説 4 外出頻度が高い程、主観的幸福感は高まる |
| 仮説 5 近隣住民とのつきあいが深い程、主観的幸福感が高まる |
| 仮説 6 社会参加活動への参加意向が高い程、主観的幸福感は高まる |
| 仮説 7 経済的な暮らし向きが高い程、主観的幸福感は高まる |
| 仮説 8 自身が高齢者だと捉える時期が遅い程、主観的幸福感は高まる |

(2) 調査方法

留め置き法（調査対象者全世帯を訪問し、調査の依頼を行い、1日後に回収した。）

(3) 調査対象と回収結果

調査対象者は、調査が行われた2007年12月の時点で、熊本県山鹿市志々岐在住の70歳以上の住民全員（126人）である。しかし、この時点で調査が不能であるケースを除いた数を対象とした。現在老人会に加入している126名のうち、入所・入院、子の居住地域へ移動などにより、当地域で生活を営んでいない人を除いた81名を対象とした。その内、78人から有効回答が得られ回収率は96.3%であった。

(4) 質問項目

「主観的幸福感」を測定する尺度3点、「AOK孤独感尺

度」、「老研式活動能力指標」、性別、年齢、職業の有無などの「基礎属性項目」、「社会参加についての項目」、そして、「代表的な先行調査と同様の項目」である。代表的な先行調査とは、「平成15年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」である。この結果を全国の高齢者平均として考え、今回の調査結果と大まかな比較を行い、調査地高齢者の特性を把握したい。既往の研究の中で、農村高齢者に対象を絞った調査が少ないため、今回代表的な調査と同様の質問項目を用い、比較を行うことは、農村高齢者の実態、特性を把握するに役立つと考える。

(5) 仮説の検証

8つの仮説に対し、主観的幸福感を測定する3つの尺度と共に、主観的幸福感に反すると考えられる孤独感を測定する尺度においても検討を試みた。多変量解析を行い、分析手法として、多重回帰分析を用いた。従属変数には、以上4つの尺度、そして独立変数には、社会参加活動への参加頻度、健康度自己評価、悩みやストレスの有無、外出頻度、近隣住民とのつきあい度合い、社会参加活動への参加意向、経済的な暮らし向き、自身が高齢者だと捉える時期の8つを設定した。

その結果、仮説4、5を除いた仮説においては仮説の支持が認められた。仮説2もある程度実証されたが、既往の研究と同様に、健康度自己評価が最も主観的幸福感に影響するという結果は得られなかった。

今回、社会参加活動の度合いを測定する類型として、老人会活動などの社会参加活動に関する項目の他に、日常生活における外出頻度と、近隣住民とのつきあい度合いとの検討を試みた。その結果、この社会参加活動の類型によって主観的幸福感に与える影響に差異が現れた。私は、その類型を「日常的な生活行動」と「特別」な社会参加活動と定義づけて考察を重ねることを試みたい。結果として、「日常的な生活行動」に比べ、「特別」な社会参加活動のほうが、主観的幸福感に与える影響は大きいことが検証された。

主観的幸福感や生きがいと似通ったソーシャルキャピタルの中では、活動の分類ではなく、社会的なつながりにおける違いがあるとある。いわゆるフォーマルな関係とインフォーマルな関係である。ここでは、社会参加活動における組織の内容ではなく、参加主体の関係性が問われているようだ。今回の調査結果からは社会的なつながりについては言及が困難であるが、今後検討すべき課題の1つであると考えられる。

補足調査としてインタビュー調査も行っている。これから、調査対象地における社会参加活動とは、近隣住民と共に参加するものであり、外出頻度はともかく、近隣住民とのつきあい度合いとは参加主体が同質であるため、社会的

つながりについては今回言及できないことがわかった。やはり、近隣住民とのたわいない会話や農産物のやり取りなどのごく「日常」的である生活行動と、定期的に行われる地域清掃や事前に計画を立てて実施される集落での旅行では、その形態の違いというより、必要とされる心構えの程度によって、主観的幸福感に与える影響の重要度に差が出たと考えられる。

結論 研究の評価と今後の課題

本研究では、深刻化する高齢化の中、農村高齢者の主観的幸福感増進には社会参加活動への参加が大きく影響するという前提のもと、それは何故なのか、またどのように影響を与えているのかという問題設定を行った上で、その要因を社会学的観点から解明することを目的とした。そして、農村社会における社会関係の構造、高齢者の果たす役割について検討し、現在の農村高齢者に見られる特性の提示を試みた。更に、生きがい論として語られる主観的幸福感について、詳しく整理した。その上で、農村高齢者の社会参加活動と主観的幸福感における実証的研究として熊本県山鹿市志々岐老人会を対象に質問紙調査を行い、その結果を先行研究との比較の視点を用いながら検討してきた。この過程によって、農村高齢者は社会参加活動に参加することによって主観的幸福感に影響を与えることが可能である（ただし、社会参加活動とはある種の「特別」性を持った活動である）という結論を導いたのである。この結論は、すべて質問紙調査と先行研究の文献的考察の分析を基に導き出したものであった。しかし、農村高齢者における主観的幸福感を、社会参加活動のみならず、農村社会の集落構造や社会関係から説明することにより、ある程度普遍性を持たせることができたと考えている。ただし、提言を行うには、本研究における事例では制限があったことは否めない。より、普遍性を持ったものにするためには、これを仮説として、農村高齢者における複数の事例を用いて検証することが必要であろう。

(1) 農村高齢者の社会的役割の提示

農村社会の現代的な特性を整理することにより、その社会的性格による社会関係の現状を把握することができた。更に、先行研究の文献的考察により、高齢者が果たす様々な社会的役割の構造理解と実態把握も行うことができたと考えられる。

(2) 主観的幸福感（生きがい）の構造解明

抽象的で捉えにくい概念である主観的幸福感を、様々な視点で描いた先行研究の文献的考察により、その社会的背

景から明らかにした。さらに、主観的幸福感増進が社会参加活動によって大きな影響を受けることを実証した。

(3) 高齢者における社会関係の類型

高齢者における社会関係には、その主体によって、活動内容によって、多数の類型が考えられる。この点について、本研究では、実証的研究の事前に、先行研究の文献的考察を踏まえ、調査結果と共に、得られた新たな知見に対する考察を試みた。本研究において示した方向性では、この仮説を検証することにより、農村高齢者の社会参加と主観的幸福感という主題にさらなる価値を見出し、ますます深刻化する高齢化に伴う社会問題の緩和につながるであろう。

上記のような成果を得られた一方で、以下の点は今後の課題として挙げられる。実証的研究では、新たな知見として、農村高齢者の社会参加活動は主観的幸福感に影響を与える重要度が高いことが実証された。更に、社会参加活動の類型として、参加に必要な心構えが主観的幸福感への影響を左右する要因となりうるのではないかと、という結論を導き出した。ただ、今回は調査対象地にのみ実証された仮説として、限定的な仮説にとどまる。しかし、この結論をより多角的に捉えるためには、周辺地域の人びとや詳細な属性を含めて多角的に調べることと共に、より規模の大きな調査を行う必要があると考えられる。以上の試みをする中、より普遍的なものにしていくことが今後の課題である。

主要参考文献

- 会田敬志，1996，「農村高齢者の役割と活動の実態」『農村高齢者の活動からみた社会的役割』農村生活総合研究センター，21-44
- 木下謙治，1989，「在宅高齢者の実態：生きがいと幸福」有地亭編『現代家族の機能障害とその対策』ミネルヴァ書房，337-353
- 古谷野巨，1981，「モラルに対する社会的活動の影響：活動理論と離脱理論の検証」『社会老年学』17，36-49
- 鈴木広，1983，「生きがいの社会学的構造」九州大学公開講座委員会『九州大学公開講座 7 生きがいの探求』九州大学出版会 309-333
- 高橋勇悦・和田修一編，2001，『生きがいの社会学』
- 高田保馬，2003，『社会学概論』ミネルヴァ書房
- ロバート，D．パットナム，2006，『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房
- ロソー，I，1983，『高齢者の社会学』早稲田大学出版部
- 和田修一，1981，「人生満足度尺度の分析」『社会老年学』14，22-35